

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1. 交通不便者が安心して生活できるよう、移動手段として充実したコミュニティバスを運行すべき</p> <p><b>【質問趣旨】</b>          全国で高齢者の交通安全や、運転免許返納後に移動手段がないことに関わって、身近な公共交通の充実を求める声が高まっています。公共交通をまちづくり、高齢者福祉、地域経済、観光、文化、子育て、教育にも関わる総合的な事業として位置づけるとともに、公共交通に依存せざるをえない交通不便者の生活支援を第一義に、必要な予算を確保し充実を図ることを求め質問します。</p>	<p>(1) 「交通」とは何か、基本的な考え方について</p>	<p>①長野県木曾町では交通政策を基本的なインフラ（社会基盤）と位置づけ、教育、福祉、医療、観光、商工業など行政各分野の正否がかかる「街づくりの土台」ととらえています。言い換えれば、公共交通が整わなければ、他の分野をどんなに整備しても不十分なものになるという考えです。本市において交通政策は行政全体の中でどのような位置づけになっているか伺います。</p> <p>②「公共交通は社会的便益をもたらす」という考え方があります。これは「移動」したことが、例えば外出による経済効果や健康増進による医療費削減などをもたらすというものです。名古屋市では、敬老パスの経済効果は事業費の2.4倍の316億円となり、また交通政策を福祉政策と一体に進めた三重県玉城町では後期高齢者は過去5年で2倍になりましたが、医療費はほぼ横ばいとなっています。「公共交通は社会的便益をもたらす」この考え方についての見解を伺います。</p> <p>③「公共交通に依存せざるをえない交通不便者の生活が、十分に成り立つ水準での整備を行う」これは前出の木曾町の地域公共交通網形成計画の基本的方針の一部です。この理念のもとで整備された交通システムは『命の交通網』と呼ばれました。「交通」はまさしく憲法第25条の生存権、第13条の幸福追求権などの人権条項を集合させた新しい人権と言えるのではないかと、見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
 2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
 3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	<p>(2) 瀬戸市の公共交通の現状をどう見るか</p> <p>(3) 「多極ネットワーク型コンパクト構造」と公共交通</p>	<p>①本市の公共交通は現在、鉄道、基幹バス、コミュニティバス、及び住民バスで構成されている。それぞれの構成要素はどのような役割を担っているか伺います。</p> <p>②計画期間2009年から2016年の瀬戸市地域公共交通連携計画の実施状況の中で、「コミュニティバス8路線を運行し、通院・買い物などの移動手段を確保した」「市内基幹バスは概ね毎時1本以上の運行、コミュニティバスは通院・買い物などでの利用が可能な運行本数・運行ルートとしてサービス水準を確保した」としていますが、このように判断した根拠を伺います。</p> <p>③2018年度の市民と議会との意見交換会では、市内8箇所の中学校区ほぼ全ての会場からコミュニティバス充実の意見が出されました。また、市内の地域包括支援センター関係者からも高齢者の移動手段が不足していることが数年来指摘されています。これらを踏まえ、本市の現在の公共交通をどのように評価しているか伺います。</p> <p>①地域公共交通網形成計画では、「利便性の高い拠点間の交通ネットワーク確保します」となっているが、これによって基幹バス、コミュニティバスの役割、位置づけはどうか伺います。</p> <p>②新たなネットワークの構築に際し、基幹バス、コミュニティバスの路線の再編・変更を想定しているか、またその規模はどれほどか伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(4) 生活を支える公共交通の確保	<p>③まちづくりの土台となる公共交通を実現するために、基幹バスやコミュニティバスの役割を固定的にせず、公共交通に依存せざるをえない交通不便者の暮らしを支えることを第一に考えたネットワークの再編を「地域公共交通再編実施計画」を活用しながら実施すべきと考えるが見解を伺います。</p> <p>①地域公共交通網形成計画のもとで、このたびバス路線の変更に伴うバス停の新設、乗り継ぎの改善、陶生病院バスロータリーのハブ化などと共に、多くの基幹バス、コミュニティバスを対象にした減便計画が公表されました。市民アンケートや利用者アンケートでは、バスの「運行本数」が最も重要視される要素でありながら、最も満足度の低い要素となっています。この状況の中で減便を選択した理由は何か、伺います。</p> <p>②各路線の関係地域に説明されたと聞いているが、現段階の地域の状況およびハブ化への影響を伺います。</p> <p>③減便の理由に、「最終便はほとんど乗っていないから」との説明がされた地域がありましたが、便数が減るということは夕方の便がなくなるのではなく、路線によっては便間隔が長くなり、午前の便が半減する状況が発生します。これでは、交通不便者の生活をさらに不便にしてしまう結果を招くと考えるが見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(5) 地域の課題を解決する協働の仕組みになっているか	<p>④ハブ化の推進によって交通網の維持・改善が逆行することのないよう、コースの再編や増設、バスの大きさの変更、台数の再検討、運転手の体制の見直し、毎日運行、改善に必要な予算も含めて、「公共交通に依存せざるを得ない交通不便者の生活が十分に成り立つ水準」での公共交通の思い切った再整備を行うべきではないか。</p> <p>①地域の交通課題の取り組みは、地域の住民が何の目的でどこに移動したいのか、などの移動要求をつかむところから始まると考えます。2018年3月に国交省が出した「地域公共交通会議の設置及び運営に関するガイドライン」の「協議を行うにあたっての具体的指針」の筆頭に「地域移動ニーズの把握」という項目が追加されました。地方公共団体が地域の交通課題を的確に把握するために、すべての地域に誰でも参加でき、自由に議論ができる交通会議を設けるべきではないか。</p> <p>②地域公共交通会議について伺います。市民の移動要求を的確につかむためには、地域要求だけでなく、子育て、高齢者、商業、観光、医療、障害者、教育など分野ごとの要望・課題を把握する必要があると考えます。例えば、これらの課題に対応した構成員によるワーキンググループを地域公共交通会議の附属機関にするなど、協議会のあり方を工夫することが重要ではないか。</p> <p>③岐阜市は「企画部」内に「総合交通政策課」を設け市政の中心課題として取り組み、公共交通条例を策定しています。本市においても、高齢者対策、まちづくり、観光など多岐にわたる政策全体を俯瞰するため、交通政策の位置づけを行政組織も含めて見直す必要があると考えるが見解を伺います。・</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(6) 財政負担の状況について	<p>①2016年の公共交通に対する市民アンケートでは、市のバス費用負担について「現状程度でよい」が49.8%、「改善のために市の負担を増やすべき」が25%、「運行日数や便数を減らして市の負担を減らすべき」は5.8%となっています。潜在的にバスへの要求が高まる一方、乗車数が減少または横ばいという現状を打開するためにも市の負担を増やし、利用しやすいバスへの改善を進めるべきと考えるが見解を伺います。</p> <p>②市民アンケートでは、不満な点を解消した場合、バスを今よりもっと利用したい人が「利用者」では9割を超え、普段は車を使う「非利用者」でも5割近い人が利用の意向を示しています。費用対効果を期待することはできると考えるが見解を伺います。</p> <p>③基幹バス、コミュニティバスへの市の負担は一般財源ではあるが、特別交付税の対象となっています。交付の条件、申請から交付の流れ、公共交通に係る2018年度の特別交付税算定額を伺います。</p> <p>④公共交通は市民福祉にとって極めて重要な事業であることを認識し、特別交付税を十分に活用し、事業の拡充をはかるべきと考えるが見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。